

経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 篠山市

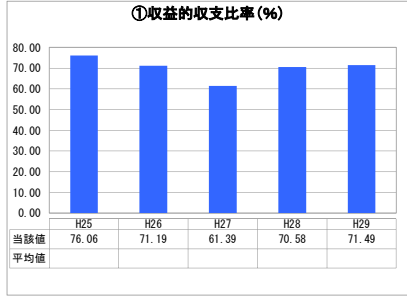
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	48.38	90.17	2,916

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
42,138	377.59	111.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,304	9.68	2,097.52

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



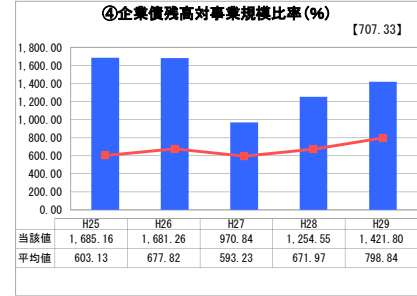
「単年度の収支」



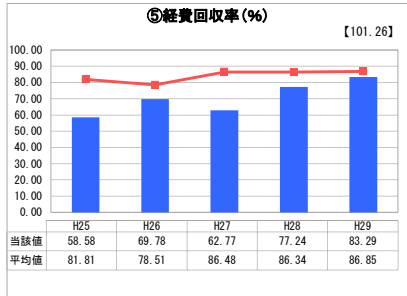
「累積欠損」



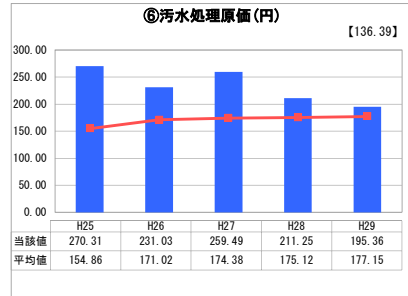
「支払能力」



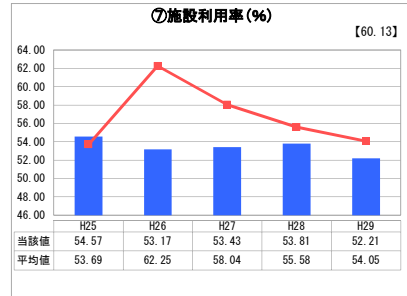
「債務残高」



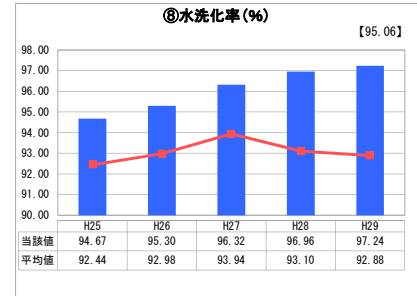
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

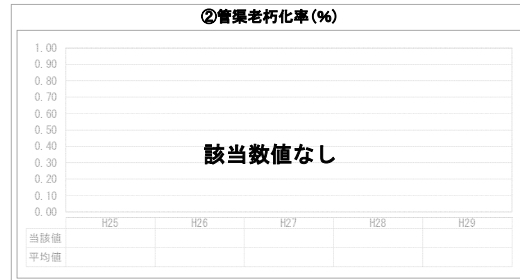


「使用料対象の捕捉」

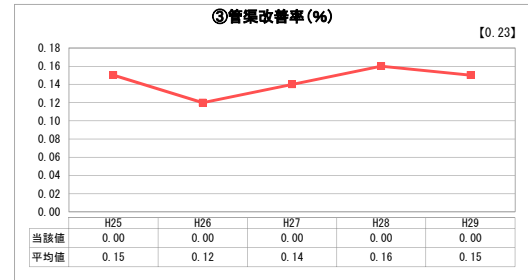
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①料金収入や一般会計繰入金などの総収益で、維持管理費や支払利息に元金償還金を加えた額を賄っていない状況にあります。昨年度より維持管理費等の経費削減となったものの償還金の負担が大きく、今後も施設の有効活用を図りつつ統廃合などによる経営のスリム化に努める必要があります。

②、③は法非適用企業のため該当なしです。

④本市合併以降の主要施策として生活排水処理施設の整備を進め、平成17年度末に市内全域で水洗化が可能となりましたが、一度に多額の投資をした結果、企業債残高が類似団体の平均と比較して大きくなっています。

⑤維持管理経費の減により改善が図れたものの、未だ汚水処理に要する費用を使用料収入で賄えず、一般会計繰入金で不足額を補っている状況です。

⑥企業債の元金償還金の負担が大きいため、汚水処理原価が高い結果となっています。施設統廃合による経費削減や適正な投資と起債発行額の抑制に加えて、更なる維持管理費等の削減が必要です。

⑦人口減少傾向により前年度より処理水量が減量となり指数は下がっています。今後も施設の統廃合や効率的な施設運用を計画的に進め、利用率の向上に努める必要があります。

⑧全国や類似団体の平均を上回っているものの、未接続のところが存在するため、今後も継続的に個別訪問を行うなど、水洗化率向上の取組みを行います。

2. 老朽化の状況について

①、②は法非適用のため該当なしです。

③現在、耐用年数を迎えている管渠はありません。しかしながら、1つの処理区において不明水が多いため、今後策定のストックマネジメント計画を活用しながら更新を計画的に進めていく必要があります。

全体総括

本市の下水道事業は、短期間で生活排水処理施設の整備を進め、それに伴い多額の起債発行を行った結果、その元金償還金の支払いが経営の大きな負担となっています。

また、市内の人口も平成14年度以降減少に転じ、今後も減少の推移予測があるため、今以上の経費削減に努め健全経営に向けた対策を講じる必要があります。

平成28年度に策定した経営戦略をもとにして、現在の下水道処理施設の耐用年数や今後の投資見直しを勘案しながら、施設の統廃合を含めた適正な投資と維持管理費の更なる削減に努めるとともに、平成31年度からの地方公営企業法適用による経営の透明化と健全化に向けて取り組んでいきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。